

# The Tokyo-Cambridge Gazette

## In Search of Japan's Global Strategies

2010年秋から筆者の活動を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄弟と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

### 『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第205号 (2026年5月)

キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。  
彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。  
彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆(あや)うし。(孫子)

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.  
When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.  
If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない—筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー、環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

### 今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第205号
2. 情報概観—①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

### 1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第205号

先月も AI・Robotics を巡って、内外の友人達との情報交換で忙しい毎日過ごした。

先月は最近の AI 関連資料を中心に友人達と意見交換をした。特に①OECD の“The OECD.AI Index”(2月19日公表)、それに関連して OECD 主催の hybrid 国際会議、また②OECD の AI 関連の事件や危険性に関する資料(2月10日公表)や③Stanford の研究機関による“AI Index Report”(4月13日公表)、更には④国際決済銀行(BIS)の working paper(“The Geography of AI Firms”, 4月20日公表)が友人達との中心的な話題であった(PDF版の2参照。尚、国際エネルギー機関(IEA)も4月16日に報告書(“Energy and AI”)を公表しているが、小誌紙面の制約上省略)。

①の“The OECD.AI Index”は50ページを超える資料であり、AI分野の水準を6分野に分けて各国別に評価している。即ち(a)総合評価、(b)R&D活動、(c)AI関連インフラ、(d)政策的支援、(e)AI関連労働市場、(f)国際協力である。予想された通り米国が圧倒的な優位を示す。ただ米国は国内における AI 産業が活発であるため、競争が厳しい労働市場や国内での活発な組織間協力を反映して、(d)や(e)の指標では順位を落としている。因みに日本は(a)20位、(b)26位、(c)18位、(d)16位、(e)16位、(f)21位だ(PDF版の表1参照)。この OECD の資料には AI 先進国である中国やシンガポールが入っていない。この事を勘案すれば日本の国際的順位は更に下がるであろう。

AI 分野で抬頭する中国やインドをも統計に取り込んだ OECD 資料を見ると、AI 関連出版物における中印両国のシェア拡大は顕著だ(PDF版図1参照)。但し、この統計では中国の出版物における英語・中国語の識別がされていないので、国際的な AI 情報としての中国のシェアがどの程度あるのか分からない。この点についても友人達と語り合った。また、米国はシェアこそ落としてはいるものの、高品質の AI 研究という視点では過小評価は出来ない。そして、往々にして正当な評価が時間的に遅れる独創的研究の多さを反映するからか、所謂“査読前(preprint)”の出版物が、中国に比較すると多い事が資料からうかがい知れる(PDF版図2参照)。

独仏両国の友人達とは、独仏両国が残念な事に主導的役割を果たしておらず、欧州では北欧諸国やスイス等の小国が健闘している状態に関して議論した。またドイツの友人達とは、彼等の国の(c)AI関連インフラが33位と低い状態を話し合った。これに関して4月7日にケルンの think tank(ドイツ経済研究所(IW))が発表した英語での論文(AI Competitiveness: How the EU Compares to the US and China)が興味深い。また、その1ヵ月前の3月5日、独技術者協会(VDI)も大変興味深い報告書を公表している(„Transformation des Gesundheitswesens: Potenziale und Implikationen von Künstlicher Intelligenz und Robotik in Deutschland”; 仮題:「ヘルスケア・システム変更: ドイツの AI・Robotics の潜在力と実装化」)。VDI は報告書の中で、医療・看護分野における未発達な AI の主原因が ICT 関連インフラの未整備状態である事を次の様に記している:

国際比較でみたドイツのデジタル化の遅れは明白だ。全国レベルでの電子カルテ利用は実現していない。しかも、多くの事務処理が依然として紙ベースで処理されている(Der Digitalisierungsrückstand ist im internationalen Vergleich weiterhin deutlich sichtbar: Elektronische Patientenakten sind bislang nicht flächendeckend implementiert, die Interoperabilität ist begrenzt, viele Prozesse bleiben papierbasiert, PDF版2を参照)。

OECD 主催の hybrid 会議では、冒頭で Toronto 大学のアヴィ・ゴールドファーブ教授が基調講演を行った(OECD International Conference on AI in Work, Innovation, Productivity and Skills (AI-WIPS))。教授は AI と雇用の問題について語り、Stanford 大学のプリンニョルフソン教授による研究に触れて、米国の上記(e)で示した労働市場における若年層に対する AI の影響を語った(小誌昨年10月(第198号)を参照)。

②の資料も極めて重要だ(“Trends in AI Incidents and Hazards Reported by the Media”)。筆者は3月29日の米メディア(CNN)の報道記事に接し、AI に対して強い警戒心を抱いている。記事は、テネシー州の或る婦人が訪れてもいない州で、AI の顔認識に基づき犯人として逮捕され、しかも長期間拘束された事を伝えている(“Police Used AI Facial Recognition to Arrest a Tennessee Woman for Crimes Committed in a State She Says She's Never Visited”)。改めて AI を妄信する事の危険性を痛感した。さて OECD 資料は、AI が社会に浸透するに従い、AI 関連の事件や危険性に関する報道件数が次第に増加する傾向にある事を示している。但し、AI 関連のメディア報道件数自体が増加しているため、事件や危険に関する報道の比率は目立って上昇していない事も理解する必要がある。更には、事件や危険の種類も、AI の適用領域が拡大するに従い多様化すると考えられ、事件や危険の種類別に対策を練る必要に迫られる事になるであろう(PDF版の図3及び4、表2参照)。

③の Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI)公表の400ページを超える報告書は、膨大な情報を提供してくれる。(昨年版は450ページを超えていたので、ページ数が少し減っている(小誌昨年5月(193号)参照))。本年版報告書の中の研究者や投資額関連情報、また企業や集積地の関連情報は、PDF版の表3を参照されたい。こうした中、筆者は日本の AI 研究者の健闘を祈るばかりである。

④の国際決済銀行(BIS)の working paper(“The Geography of AI Firms”)は、取得可能な統計を利用して AI 企業の所在をグローバルに概観する事を目的に作成されている。予想した通り米中両国が中心で、欧州諸国、更には日本や台湾、インド、豪州に多くの AI 企業が所在する。また AI 企業の時価総額を各国の経済規模(GDP)と比較した場合、台湾や米国が高い事を示した(PDF版図5及び6を参照)。友人達とは、活動領域が多様化した故に、AI 企業を細分化して分析しなければ、明確な知見が得れないのかも、と語り合っている。

筆者は AI の専門家ではないが、若い時から AI を横目で眺めつつ年月を重ねてきた。大学生時代にウィーナー博士の著書(Cybernetics)に感動し、第2次 AI boom の時には上司から自主研究で AI system 構築を命じられ、結果を小論にまとめた。またその成果を京都大学の佐和隆光教授・日経新聞主催の研究会で報告したが、(当時の)AI の境界を別じすれば、事例研究として一番良いとお褒めの言葉を頂いた。そのお陰で国際政治学者、故ヘイワード・アルカー MIT 教授が MIT AI Lab の研究者達を紹介して下さい(小誌2017年7月(第99号)参照)。

また現在の AI boom 初期、Chess Grandmaster のケネス・ロゴフ Harvard 大学教授が AI の“復権”を教えて下さった(例えば“Artificial Intelligence and Globalization,” Project Syndicate, March 2, 2006 を参照)。そのお陰で2007年には Aspen Institute で AI 研究者達と議論する機会を得た。

そして今、AI の社会実装に関して様々な専門家達と議論を楽しんでいる。こうした中、台湾の友人から、4月26日、天才的 AI 研究者の Audrey Tang(唐鳳)氏が「人工知能を(なざけ深い)“仁工知能”へと転換しよう(人工智慧轉化為仁工智慧)」と語っていると聞いた(PDF版2の“「我是海外特派員」培訓 唐鳳勉 AI 應是仁工智慧”を参照)。AI は Robotics と共に優れた軍民両用技術(DUT)。技術に悪意が無くとも、技術を使う人が“悪人”ならば技術までも“悪者”になってしまう事に十分注意しつつ、友人達と議論を続けてゆきたい。

敢えて暴虎(ボウコ)せず、敢えて馮河(ヒョウガ)せず。人 People dare not without weapons attack a tiger; They dare not without a boat cross a river. They know one thing. But they only know  
その一を知るもその他を知ること莫し。戦戦兢兢として、that one. We should be apprehensive and careful. As if we were on the brink of a deep gulf, As if we were treading on thin ice.  
深淵に臨むが如く、薄氷を履(ふ)むが如し。(『詩經』) [不敵暴虎、不敵馮河。人其一知、莫知其他。戰戰兢兢、如臨深淵、如履薄冰。] (Shijing/the Book of Songs; 詩經)

AIと密接に関連する Robotics に関しては、高齢化社会を見据えた Stanford Robotics Center (SRC)の研究活動について友人達と議論した (PDF版2の“Researchers Prepare Robots for an Aging Society”を参照)。Stanfordの研究者達は、これまでの the “Three Ds”—dull, dirty, and dangerous という、日本の3K: “キツイ、汚い、危険”に類似した仕事—に加えて、新たな“D”である“domestic(家事)”を有望研究領域として考えている。筆者は小誌を通じ domestic robotics は黎明期で、社会実装化・事業化が非常に難しいと語ってきた。それだけに SRC の研究者達の挑戦に注目している。Stanford 情報の中で筆者が注目するのは、今“ハヤリ”の humanoid robot に懐疑的なアリソン・オカムラ教授の挑戦だ。彼女は「小型で特定の仕事に限定されているが“ヒト型でない”ヒトを助ける robot」を考えている。教授の発想は独創的で素晴らしい。服の着脱に困難を感じる人を助ける鳥(つた)の形態をした vine robot だ。筆者は日頃友人達に「“人型”に固執するのは何故?」と質問している。そして「ヒトを助けるためならば、“千手観音”の様に robot は手を沢山持った方が良いか?」と話している。いずれにせよ、SRC を含む世界の domestic robotics 研究が近い将来、独創的・革新的な製品を生み出し、社会実装化・事業化してくれる事を期待している。

## AI・Robotics を具現化した兵器が戦場で漸次開発されている厳しい現実をどう考えるべきか。

筆者は、優れた日本の科学技術者に、世界的な学会の雑誌(*IEEE Spectrum*)の3月24日付記事を是非とも読んで頂きたいと思っている。何故なら、露軍のウクライナ侵攻や米国・イスラエルのイラン攻撃以降、AI・Robotics 関連技術がいかなる形で戦争に導入され、しかも更に技術が洗練されて飛躍的發展を遂げているのか、その過程をうかがい知れるからだ(“The Coming Drone-War Inflection in Ukraine: How AI Is Ushering in an Era of Autonomous Swarming Drones”, PDF版2を参照)。即ち AI-embedded autonomous drones が日進月歩で進歩しているのだ。

Google の元 CEO、エリック・シュミット氏の会社(Swift Beat)も、自律型ドローン軍をウクライナ軍に供給している。そして今、この記事の最後に記された言葉を筆者は何度も読み返している—“When autonomous killing machines become widely available, it’s likely that no city will be safe.”

こうした恐ろしい事態を防ぎ得るのは、クラウゼヴィッツの格言が正しいとするならば、優れた政治家のみである。即ち、戦争とは政治の舞台における異なる手段を以てする政治の継続に外ならぬ

(Der Krieg ist eine bloße Fortsetzung der Politik mit anderen Mitteln; War is a mere continuation of policy by other means).

優れた政治家が戦争を一日も早く終結させ、AI・Robotics を平和利用へと政策的に導いてくれる事を願っている。

世界平和を願うとともに、単に祈るだけでは平和が到来しない事も銘記すべきで、国防を怠ってはならぬ事も真実である。従って日本は国際秩序に関して価値観を共有する諸国と協力し、国防関連の AI・Robotics の発展を後押ししなくてはならない。しかも誤用・濫用を防ぐため、政治家や国防関係の人々を妄信して一任してはいけない。即ち最終的判断は国民自身がなくてはならないのだ。何故なら、生死に関わる危険性がいずれも起こり得るからだ。その証左となるのは米軍軍事作戦(Operation Epic Fury)での惨事だ。The AI-enabled Maven Smart System(MSS)が、“誤った data”に基づきイランの小学校を敵の基地と“誤認”し、2月28日、罪無き子供達の命を数多く消した悲劇だ!! 一体誰の責任か?! これに関して永岩俊道航空自衛隊元空将は、Web 上に『もっとうらい嘘』が招く、軍事意思決定の破壊的リスク」と題して、AI が示す一見「もっとうらい嘘」とそれを妄信する指揮官の責任という問題に触れている(note.com、3月27日)。

## ウクライナ・中東での戦闘の行方は? いつまで続くのか? 世界の政治経済社会への影響は?

2月28日に始まったイラン戦争はいつ、いかなる形で終結するのか? 筆者は今、国際政治学者の故スタンリー・ホフマン Harvard 教授と共にレイモン・アロンに関して語り合った昔を想い起こしている—「戦争計画の方程式を解くために考慮すべき変数は、ニュートンの如き天才をしても歯がたらないほど多い。彼のような数学者が解け得ないものを、指導者は直感で瞬時に掴み取ってしまう(Le nombre des variables à prendre en compte, pour résoudre l'équation du plan de guerre, défie le génie d'un Newton; ce que le mathématicien ne parvient pas à calculer, l'intuition du chef le saisit d'un coup)」とアロンは語った。トランプ大統領やネタニヤフ首相、またプーチン大統領の“直感”は本当に正しかったのか。もしも、彼等の直感が完全に的外れであったなら、交戦国のみならず世界全体の人々が不幸に陥ってしまうのではないだろうか。

これに関して、フィンランドのアレクサンデル・ストゥップ大統領が2026年1月に発表した著書の冒頭に衝撃的だ(*The Triangle of Power: Rebalancing the New World Order*)。それは2022年、当時一旦政界を引退していた彼が、露軍によるウクライナ侵攻直後、ラブロフ露外相に直接電話をして話した時の描写だ。その時の彼の“直感”は次の通り—“The End of (フランシス・フクヤマの主張である)The End of History”、と。だが大統領は依然として楽観的だ。その理由として、彼は“Pessimism leads to inaction, optimism to action, realism to solutions”と述べている。確かに、彼のような傑出した optimistic realist の政治家が世界に数多く現れれば、a new world order が出現するかも知れない。

しかし、現実には米中大国間競争の行方が判らない以上、周辺諸国は如何なる状況下にも柔軟に適応出来る態勢を取らざるを得ない。しかも多くの国際政治学者が指摘する通り、米国現政権は大西洋を挟んで欧州諸国との袂を分かち、日本や豪州に対し負担移譲という offshore balancing strategy を採ろうとしている。この事は4月6日のトランプ大統領の発言に表されている—即ち、“I’ve always said NATO is a paper tiger”と語り、また““We’ve got 50,000 soldiers in Japan to protect them from North Korea. . . Japan didn’t help us, Australia didn’t help us, South Korea didn’t help us””とトランプ大統領は語った。こうした中、米国以外の西側諸国、中国以外の第三世界は如何に対応すべきか。

欧州最強の国、ドイツは「米国か中国か、それとも独自路線か?」と国際戦略に関して悩みに悩んでいる。こうした中、独逸邦国防省(BMVG)は、4月22日、「包括的・統合的国防指針(Gesamtkonzeption für militärische Verteidigung aus einem Guss)」を発表し、報告書を提出した(„Gesamtkonzeption militärische Verteidigung (GKmV): Militärstrategie und Plan für die Streitkräfte, Verantwortung für Europa“; 仮題:「国防概論: 国軍の戦略及び計画、欧州に対する責任として」)。一方で対中経済関係も捨て難い(これに関して、英国の専門家が3月末に *Journal of Political Economy* の online 上に論文を発表した。PDF版2の“Which Side Are You On? Geoeconomic Coercion and German Corporate Networks in the US-China Rivalry”参照)。

米国は同盟国と対立するだけでなく国内でも対立を発生させている。こうした中、笑いが止まらないのは中国だ。英国 *The Economist* 誌は4月1日、“How China Hopes to Win from the War: Never Interrupt Your Enemy When He Is Making a Mistake”と題した記事を掲載した。これを読み「我が意を得た」とばかりに、フランスの友人に対し「正確な出典を知らないが… “N’interrompez jamais un ennemi qui est en train de faire une erreur (敵が過ちを犯している時には、決して邪魔をするものではない)”と有名な Napoléon の言葉を思い出したよ」と伝えた。

米国が欧州・中東で苦慮する中、中国は着々と Asia/Pacific 地域での勢力拡大を進めている(例えば PDF版2の *Wall Street Journal* 紙の記事: “China Is Building Another Massive Base in the South China Sea; 中国重启南中国海造島行動、羚羊礁或成最大军事基地”を参照)。勿論、米側も中国の動きに座視していない(例えば、PDF版2の4月発刊の本(*Defending Taiwan: A Strategy to Prevent War with China* (《保卫台湾: 防止与中国开战的策略》)参照)。

さて、日本の戦略は? シンガポールの友人が同国の記事に触れ、筆者に質問を送ってきた(1895年の「下関条約」締結記念の日、自衛艦が台湾海峡通過した際、中国側の対応を報じた記事: “《马关条约》131周年日舰穿越台海 大陆解放军东海军演回应”、PDF版2を参照)。

## 戦闘はいつか終わる。否、終わらせなくてはならない。だが、人々の心の傷は消えない。

3月に刊行されたサヘル・ローズさんの本を読んだ(『生きることから、すべては始まる: 希望の地図を探す旅人』)。戦争は、日本にとって“遠い国の出来事”でないし、しかも“見ないふり”さえ決して出来ない事なのだ。彼女は““停戦”は戦争の終わりではなく、やっと息が出来る“休み時間”のようなもの”と述べ、更には「世界のどこかで泣いている人がいる事を、ほんの少しだけ思い出してくれる」事を望んでいる。

同書の中には敬愛するショパン、アインシュタイン、ヤスパース、J・S・ミル、ハンナ・アーレントが登場する。世界中を巡り、人々と直接対話すると同時に、哲学や歴史を“常に学ぶ”彼女の姿勢は素晴らしい。そして今、筆者はエビクロス先生の言葉を思い出している。曰く、「哲学者のふりをしてはならず、実際に哲学しなければならぬ(We must not pretend to be philosophers, but be philosophers in truth; Οὐ προσποιεῖσθαι δεῖ φιλοσοφῆν, ἀλλὰ κατ’ ἀλήθειαν)」、「むなししいのは、人間の苦悩を治すことの出来ない哲学者の言葉である(Vain is the word of a philosopher which does not heal any suffering of man; Κενὸς φιλοσόφου λόγος, ὅτ’ οὐ μὴδὲν πάθος ἀνθρώπου θεραπεύεται)」。即ち我々の言葉と行動が今問われているのだ。

戦争計画の方程式を解くために考慮すべき変数は、The number of variables to be taken into account, in order to solve the equation of the war plan, defies the genius of a Newton; what  
ニュートンの如き天才をしても歯がたたないほど多い。 the mathematician cannot calculate, the intuition of the leader grasps at once.  
彼のような数学者が解け得ないものを、指導者は直感で [Le nombre des variables à prendre en compte, pour résoudre l'équation du plan de guerre, défie le génie d'un Newton; ce que le  
瞬時に掴み取ってしまう。 (レイモン・アロン) mathématicien ne parvient pas à calculer, l'intuition du chef le saisit d'un coup.] (Raymond Aron)

## 2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

### マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Bloomberg (Aaron Brown), 2026, "The Iran War Just Broke the Petrodollar," April 6.  
Bloomberg (Rthvika Suvama *et al.*), 2026, "Asia Regulators Raise Scrutiny on Banks amid Mythos AI Fears," April 20.  
Conigrave, Ben and Young-Hyun Shin (신영현), 2026, "Fiscal and Macroeconomic Impacts of Defence Spending," Economics Department Working Paper No. 1861, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), Paris, March.  
Economist, 2026, "The Nightmare Scenario for Global Trade: There Could Be Worse Blockages Than the Strait of Hormuz, Our Analysis Finds," March 27.  
Euronews.com (Doleresz Katanich), 2026, "Richest Countries in 2026: New Measure of Wealth Pushes France and Germany Out of Top Ten," April 23.  
Fajgelbaum, Pablo D. and Amit Khandelwal, 2026, "Tariffs in 2025: Short-Run Impacts on the U.S. Economy," NBER Working Paper No. 35064, April.  
Financial Times (William Sandlund), 2026, "Chinese Government Bonds Emerge as Lone War Haven," April 1.  
Financia Times (William Langley), 2026, "Chinese Migrant Workers Return Home as Urban Jobs Grow Scarcer," April 19.  
Fortune (Eleanor Pringle), 2026, "The U.S. Government Is Spending \$88 Billion a Month in Interest on National Debt—Equal to Spending on Defense and Education Combined," April 9.  
Gourinchas, Pierre-Olivier *et al.*, 2026, "Global Imbalances, Industrial Policy and Tariffs," Working Paper No. 2026/067, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), April.  
Gourinchas, Pierre-Olivier *et al.* eds., 2026, *Steering Structural Change: Rethinking Government Policy to Support Fundamental Economic Transformations*, Cambridge, MA: MIT Press, May.  
International Monetary Fund (IMF), 2026, "World Economic Outlook: Global Economy in the Shadow of War," Washington, D.C., April 14.  
International Monetary Fund (IMF), 2026, "Regional Economic Outlook for Europe, April 2026," Washington, D.C., April 17.  
New York Times (Ben Casselman), 2026, "Economists Once Dismissed the A.I. Job Threat, but Not Anymore," April 3.  
Pienkowski, Alex *et al.*, 2026, "Lean and Just? Social Protection Spending and Inequality Outcomes across Europe," Working Paper No. 2026/078, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), April.  
Reuters (Leika Kihara), 2026, "Harvard Economist Urges Japan PM Takaichi to Respect Central Bank Independence," April 8.  
Rogoff, Kenneth and Yuanchen Yang (杨元辰), 2026, "A Tale of Two Countries: The Real Estate Crises in 1990s Japan and Contemporary China," Washington, D.C.: Brookings Institution, March 26.  
Strain, Michael R., 2026, "Trump's Self-Defeating Attacks on the Fed," *Project Syndicate*, April 21.  
United States Government, Federal Reserve System (Fed), 2026, "The Beige Book: Summary of Commentary on Current Economic Conditions by Federal Reserve District," Washington, D.C., April 15.  
Wall Street Journal (Editorial), 2026, "Trump's Gift to the IMF and China: A U.S. Quota Increase Will Do More for Beijing than for America," March 29.  
Wall Street Journal (Rachel Louise Ensign), 2026, "More Americans Are Breaking Into the Upper Middle Class," April 4.  
Wall Street Journal (Hannah Miao), 2026, "Middle East Energy Shock Snaps China's Deflationary Streak: Factory-Gate Prices Rise in China for the First Time in Over Three Years [中东能源冲击终结中国通缩势头]," April 9.

### マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

March 26–27: (Washington, D.C.) Brookings Institution: "BPEA (Brookings Papers on Economic Activity) Spring 2026 Conference."  
April 16: (an online event, Washington D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "The Future Economic Architecture of the Eurozone."  
April 21: (Washington, D.C.) Congress, Senate Committee on Banking, Housing, and Urban Affairs: "Hearing on the Nomination of the Honorable Kevin Warsh, to Be a Member and Chairman of the Board of Governors of the Federal Reserve System."  
April 28: (a hybrid event, Brussels) Bruegel: "The New Global Imbalances: the Launch of Paris Report 4: How to Address Global Imbalances during Geopolitical Instability?"

### 資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

Bloomberg (Christopher Charleston), 2026, "US Crude Exports Test Limits as Shipping Constraints Mount," April 7.  
Bloomberg, 2026, "China's Government Urges 'Every Effort' to Curb Solar Capacity," April 20.  
Bloomberg (Nicholas Lua *et al.*), 2026, "Kuwait Declares Further Force Majeure on Oil Shipments," April 21.  
Betzüge, Marc Oliver, 2026, „Deutsche Energiepolitik: Deutschland macht Energiewende, China Energieerweiterung“, *Frankfurter Allgemeine Zeitung* (FAZ), April 8.  
Economist, 2026, "Coal Is Back in Fashion: An LNG Crunch Is Good News for the World's Dirtiest Fuel," March 31.  
Economist, 2026, "Entangled with the Adversary: Europe's Joint Nuclear-Fusion Project Needs Russian Expertise: At ITER Russian and Western Scientists Still Work Together—Slowly," April 9.  
Economist, 2026, "Scientists Are Still Learning from the Chernobyl Nuclear Disaster: Their Work Should Make Future Accidents Less Deadly," April 21.  
European Commission, 2026, "Chernobyl 40 Years Later: Learning from the Past," April 26.  
Financial Times (Andres Schipani *et al.*), 2026, "Asia Turns to Coal as Iran War Chokes Off Gas Supplies," March 31.  
Financial Times (A. Anantha Lakshmi), 2026, "The South-East Asian Country at the Sharp End of the Energy Crisis," April 8.  
Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Hendrik Ankenbrand), 2026, "Kampf um Seltene Erden: Hauptsache, nicht aus China!", April 5.  
International Energy Agency (IEA), 2026, "Energy and AI," Global Energy Review Special Report, Vienna, April 16.  
International Energy Agency (IEA), 2026, "Global Energy Review 2026," Vienna, April 20.  
Jafar, Badr (بدر حميد جعفر), 2026, "The Future of Global Trade Won't Depend on the Strait of Hormuz," *Financial Times*, April 7.  
New York Times (Sachi Kitajima Mulkey), 2026, "China Publishes Maps Detailing Minerals on the Ocean Floor [中国发布深海矿产地图集, 凸显海底资源开发雄心]," April 23.  
Reuters (John Cash), "From Belt and Road to Belt Tightening: China's Neighbours Get Cold Shoulder on Energy," March 30.  
Wall Street Journal (Julian Lee), 2026, "Russian Oil Exports Plunge as Drone Strikes Cripple Baltic Ports," March 31.  
Wall Street Journal (Gabriele Steinhäuser and Chelsey Dulaney), 2026, "Oil Crisis Hitting Asia Foreshadows Tough Times for Europe," April 5.  
Wall Street Journal (Ed Ballard *et al.*), 2026, "An Iran War Winner: China's Green Industrial Complex [伊朗战争的一大赢家: 中国绿色产业]," April 12.  
Wall Street Journal (Carol Ryan), 2026, "China and Iran Can Wait Out a Blockade [为何说中国与伊朗能扛过美国封锁]," April 13.  
Xinhua Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Guójiā Zhòngdà Kējì Jīchū Shèshī "Yuǎnhǎi Fú dòng dǎo" Jīntiān Qǐ dòng Jiànshè [Construction of the national major science and technology infrastructure project, the "floating island in the open sea," commenced today/国家重大科技基础设施'远海浮动岛'今天启动建设]," March 28.

## The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 205 (May 2026)

蛮族侵入の混乱の中で、文学上及び歴史学上の多数の The invaluable papers of the imperial Roman bureaucracy, as well as heaps of literary and historiographical manuscripts, were 写本とともに、ローマ帝政期の官僚制の貴重な関係書類 engulfed in the disorder of the Barbarian Invasions. Before our very eyes, two world wars have razed monuments and storehouses of が消滅してしまった。我々の眼前で、二度の世界大戦が、 archives from a soil steeped in a glorious tradition. Nevermore shall we be able to leaf through the letters of the merchants of ancient 歴史的記念建築物や古文書の保管場所を、光栄ある伝統 Ypres. During the rout, I saw the order book of an army intentionally burnt. に満ちた地上から消し去った。我々はもはやイーブルで [Avec les manuscrits littéraires et historiographiques par monceaux, les inestimables dossiers de la bureaucratie impériale romaine ont sombré dans le trouble des Invasions. Sous nos yeux, les deux guerres mondiales ont rayé d'un sol, chargé de gloire, monuments et 嘗て繁栄した豪商の書類を紐解く事は決して出来ない。 ont sombré dans le trouble des Invasions. Sous nos yeux, les deux guerres mondiales ont rayé d'un sol, chargé de gloire, monuments et フランスの敗北時、私は軍隊の命令書類が焼却されるの dépôts d'archives; jamais plus nous ne pourrions feuilleter les lettres des vieux marchands d'Ypres et j'ai vu brûler, durant la déroute, les を目撃した。 (マルク・ブロック) carnets d'ordre d'une armée.] (Marc Bloch)

### 資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

April 9~10: (Vienna): International Institute for Applied Systems Analysis (IIASA) *et al.*: “International Vienna Energy and Climate Forum (IVECF) 2026.”  
April 24: (Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): “Wartime Energy Economics: Energy Shots.”

### 外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and, Articles

Al Jazeera (Ali Harb), 2026, “Trump on Iran: ‘A Whole Civilisation Will Die Tonight,’” April 7.  
Associated Press (AP) (Matthew Lee and Konstantin Toropin), 2026, “US Aviator Missing after Iran Shot Down Fighter Jet Has Been Rescued,” April 5.  
Atlantic (Shane Harris), 2026, “The Real Intelligence Failure in Iran,” April 5.  
Australian Broadcasting Corporation (ABC) (Henry Zwartz and Kathleen Calderwood), 2026, “Chinese Satellite Imagery of Middle East Bases Is Helping Iran, US Intelligence Says,” April 6.  
Australian Broadcasting Corporation (ABC) (Jason Fang), 2026, “These Fishermen in the South China Sea Get Paid for Their Time on Water — Not to Fish,” April 24.  
Bloomberg (Howard Chua-Eoan) 2026, “Iran War: Bombing Iran’s Great Mosque Could Cost the World,” April 3.  
Bloomberg (Mishal Husain), 2026, “Weekend Interview: How to Negotiate with Iran,” April 24.  
Breaking Defense (Ashley Roque *et al.*), 2026, “GoldenDome, Out-Years and Lots of Missiles: Details of Trump’s \$1.5T Defense Budget Request,” April 3.  
Breaking Defense (Elisabeth Gosselin-Malo), 2026, “Finland Clinches \$642 Million Deal for 112 South Korean K9 Howitzers,” April 10.  
Breaking Defense (Michael Marrow), 2026, “Space Force Tasks a Dozen Companies for Golden Dome Space-Based Interceptors,” April 24.  
British Broadcasting Corporation (BBC), 2026, “The Global Story: Are We Heading for World War Three?” March 29.  
British Broadcasting Corporation (BBC) (Yolande Knell), 2026, “Outrage over Israeli Soldier’s Vandalism of Jesus Statue in Lebanon,” April 20.  
Business Insider (Sinéad Baker), 2026, “US Allies Are Scrambling to Buy Ukraine’s Counter-Drone Tech, but Gear Alone Isn’t Enough to Defeat the Shahed Threat,” March 31.  
Cable News Network (CNN) (Stephanie Yang), 2026, “As Taiwan Steels Its Defenses against China, Some Are Hatching Escape Plans,” April 3.  
Cable News Network (CNN) (Aaron Blake), 2026, “An Eclectic, Bipartisan Group Suddenly Calls for Removing Trump Using the 25th Amendment,” April 8.  
Cable News Network (CNN) (Laura Sharman *et al.*), 2026, “Trump Criticizes Pope Leo’s Stance on Iran War, Says He’s ‘Not a Fan’ of Catholic Leader,” April 13.  
Cable News Network (CNN) (Clare Sebastian and Katharina Krebs), 2026, “‘Colossal’ Pressure: How Russia Is Targeting University Students for Military Recruitment,” April 14.  
Cable News Network (CNN) (Ivana Kottasová *et al.*), 2026, “‘Robots Don’t Bleed’: Ukraine Sends Machines into the Battlefield in Place of Human Soldiers,” April 20.  
Cancian, Mark F. and Chris H. Park, 2026, “Last Rounds? Status of Key Munitions at the Iran War Ceasefire,” Washington, D.C.: Center for Strategic and International Studies (CSIS), April 21.  
Chinese Government, State Council (国务院), Ministry of Commerce (MOFCOM) (商务部), 2026, “Shāngwùbù Gōnggào 2026-nián Dì-20-hào: Gōngbù Jiāng 7-jiā Ōuméng Shíti Lièrù Chūkǒu Guǎnzhi Guǎnkòng Míngdān [Ministry of Commerce Announcement No. 20 of 2026: The addition of seven EU entities to its export control list/商务部公告 2026 年第 20 号 公布将 7 家欧盟实体列入出口管制管控名单],” Beijing, April 24.  
Cooper, Julian, 2026, “A Budget for a Fifth Year of War: Military Spending in Russia’s Budget for 2026,” Insights on Peace and Security 2026/01, Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), March.  
Corriere della Sera (Viviana Mazza), 2026, «Trump al Corriere: «Giorgia Meloni non vuole aiutarci nella guerra, sono scioccato». Nuovo attacco al Papa: «Non ha idea di cosa sta succedendo in Iran» [Trump to Corriere: "Giorgia Meloni doesn't want to help us in the war, I'm shocked." A new attack on the Pope: "He has no idea what's happening in Iran"]». April 14.  
Dalio, Ray, 2026, “We May Be Entering a World War,” *Time*, April 10.  
Defense News (Tom Balmforth *et al.*), 2026, “Russia Supplies Iran with Cyber Support, Spy Imagery to Hone Attacks, Ukraine Says,” April 8.  
Defense News (Ralph Jennings), 2026, “Outpaced by the US, China’s Military Places Selective Bets on Artificial Intelligence,” April 7.  
Die Tagesschau (Mario Kubina), 2026, „Genehmigung von Auslandsreisen: Warum das Wehrdienstgesetz für Wirbel sorgt“, April 8.  
Die Welt, 2026, „Jeder fünfte junge Deutsche hat Pläne zum Auswandern“, March 26.  
Die Zeit, 2026, „Pistorius will Bundeswehr zur »stärksten Armee Europas« ausbauen“, April 22.  
Economist, 2026, “For China’s Officials, the Goal Was Once Growth. Now It’s Loyalty,” March 30.  
Economist, 2026, “Right-Wingers Want ICE-style Mass Deportations in Britain,” March 30.  
Economist, 2026, “How China Hopes to Win from the War: Never Interrupt Your Enemy When He Is Making a Mistake,” April 1.  
Economist, 2026, “Mark Carney’s Honeymoon Is About to Get Even Better,” April 1.  
Economist, 2026, “On the Front Lines, Russian Soldiers Pay Officers to Stay Alive,” April 1.  
Economist, 2026, “America’s Foes See Opportunity in Asia’s Oil Shock: Russia and China Are Quietly Stepping In,” April 1.  
Economist, 2026, “The Insider: Will China Be the Real Winner from the Iran War?” April 3.  
Economist, 2026, “European Allies Are Losing Hope of Keeping America in NATO: Donald Trump Is Furious at Their Refusal to Help His War against Iran,” April 5.  
Economist, 2026, “China May Be Building a Big New Airbase in the South China Sea: But Analysts Are Scratching Their Heads over the Timing and Location,” April 9.  
Economist, 2026, “The West Is Doing More to Combat China’s Covert Activity Abroad: But China Is Paying Little Attention,” April 9.  
Economist, 2026, “Donald Trump Is the War’s Biggest Loser: There Is a Reason He Wants an Exit from Iran,” April 9.  
Economist, 2026, “In the AI Propaganda War, Iran Is Winning: A Joyless Theocracy Produces Wittier Videos Than the Trump Administration,” April 17.  
Economist, 2026, “The High Price of Forever Wars: Binyamin Netanyahu Is Quick to Start Conflicts, but Shows No Ability to End Them,” April 23.  
Financial Times (Sylvia Pfeifer *et al.*), 2026, “UK Risks Losing Defence Tech Start-Ups to Relocation amid Funding Delays,” March 29.  
Financial Times (Sylvia Pfeifer *et al.*), 2026, “UK, Italy and Japan Sign First Contract with Industry for Fighter Jet Project,” April 2.  
Financial Times (Malaika Kanaaneh Tapper), 2026, “How Iran Turned to Memes to Take On Trump,” April 11.  
Financial Times (Marton Dunai), 2026, “Hungary’s Orbán Concedes Defeat as Opposition Heads for Landslide Win,” April 12.  
Financial Times (Oliver Roeder), 2026, “Can We Make Robots That Eat Other Robots?” April 18.  
Financial Times (Leo Lewis and Harry Dempsey), 2026, “Japan Lifts Ban on Lethal Arms Exports for First Time since Second World War,” April 21.

## The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 205 (May 2026)

民主主義的プロパガンダは、しばしば"皮肉"の使用に走り過ぎ、実際に必要なのが戦闘的行動で、自らの強さの誇示する時でさえ、敵対者を嘲笑するだけに終わっている。こうしたプロパガンダは、多くの場合、あまりにも教条主義的で抽象的であり、大衆にとってみれば面白みに欠けるのである。(セルゲイ・チャコティン)

The democratic propaganda also frequently makes too much use of *irony*, merely laughing at the opponents even at times when what is really needed is combative action, a demonstration of their own strength. It is often too doctrinaire, too abstract, and takes forms which the masses find boring and insipid.

[Elle (la propagande démocratique) abuse souvent de l'*ironie*, elle ne fait que se moquer de l'adversaire, même là où une action de lutte, une démonstration de sa propre force s'imposent. Elle est souvent trop doctrinaire, abstraite, et emploie des formes que les masses considèrent comme ennuyeuses et insipides.] (Sergei Chakhotin/Serge Tchakhotine)

- Financial Times (Peter Foster *et al.*), 2026, "Too Late to Turn to Europe? How Keir Starmer's Reset Run Out of Road," April 21.
- Forbes (Craig S. Smith), 2026, "Fully Autonomous Drone Warfare Is Coming to Ukraine - And Iran," March 26.
- Forbes (Jill Goldenziel), 2026, "China Seizes an Island While the World Is Watching Iran," April 12.
- Fox News, 2026, "Sunday Morning Futures: Trump Announces 'Complete Blockade' on Strait of Hormuz as Iran Refuses Deal," April 12.
- Fox News (Robert McGreevy), 2026, "Russia's Lavrov Says Iran Has 'Inalienable' Right to Enrich Uranium, Openly Defying Trump's Demands," April 15.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Jonal Jansen), 2026, „Wie innovativ ukrainische Drohnen tatsächlich sind“, March 30.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Frederike Böge), 2026, „Kriegspropaganda in Iran: Teherans satirische Cyberkrieger“, April 7.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Frederike Böge), 2026, „Iran reklamiert Sieg: ‚Noch nicht das Ende des Krieges‘“, April 8.
- Freymann, Eyck, 2026, *Defending Taiwan: A Strategy to Prevent War with China* («保卫台湾: 防止与中国开战的策略»), New York: Oxford University Press, April.
- George, Mathew *et al.*, 2026, "Trends in International Arms Transfers, 2025," Fact Sheet, Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), March.
- German Government, Ministry of Defence (Bundesministerium der Verteidigung), 2026, „Gesamtkonzeption für militärische Verteidigung aus einem Guss“, Bonn, April 22.
- Global Times (Feng Fan and Zhang Yuying), 2026, "Chinese Expert Urges India Not to Forget History or Seek Balance by Consenting to Japan Scrapping Its Lethal Weapons Exports Policy after Delhi Reportedly Welcomes Tokyo's Move," April 24.
- Grossman, Derek, 2026, "The Quad Is on the Brink of Extinction: It Is Hard to Imagine the Grouping Enduring Another Two and a Half Years of Trump," *Foreign Policy*, April 23.
- Hill (Sophie Brams), 2026, "GOP Praise Pours In for Army Chief of Staff Ousted by Hegseth," April 3.
- Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Shèpíng (Editorial/社评)), 2026, "Zhèng Liwén Fǎng Lù Hūyìng Táiwān Zhǔliú Mínyì Sùqǐú [Cheng Li-wen's visit to mainland China echoes the demands of mainstream public opinion in Taiwan/郑丽文访陆呼应台湾主流民意诉求]," April 8.
- IEEE Spectrum (Tereza Pultarova), 2026, "The Coming Drone-War Inflection in Ukraine: How AI Is Ushering in an Era of Autonomous Swarming Drones," March 24.
- Jerusalem Post (Anna Ahronheim), 2026, "‘Everything Begins with Intelligence’: Three Wars Rewriting the Rules of Modern Warfare: From Israel to Ukraine and Taiwan, Today's Conflicts Are Redefining the Rules of Warfare – and the Technologies That Drive It," April 10.
- Keary, Joe *et al.*, 2026, "Taiwan Matters: How the Status Quo Underpins Indo-Pacific Peace and Prosperity," Canberra: Australian Strategic Policy Institute (ASPI), April.
- Kilcrease, Emily, 2026, "Hit It with Your Best Shot: An American Doctrine of Economic Pressure," Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), April 1.
- Kunz, Barbara and Aino Esser, 2026, "Calibrating Deterrence: Disruptors of Strategic Stability on NATO's New Northern Flank," Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), March.
- LaForge, Gordon, 2026, "The New World Order Will Be More Dangerous and More Cooperative: 'Polyamory' Is the New Norm in Geopolitics," *Bloomberg*, April 10.
- Liánhé Zǎobào/Lianhe Zaobao («联合早报») (Shěn Zéwěi (沈泽玮)), 2026, "Zhèng Liwén Yè Líng Tán Riběn duì Táí Zhímín-shì Dàlù Xuézhě: Dui Ri Zuixing Pipàn Bùzú [Cheng Li-wen visits mausoleum and discusses Japan's colonial history in Taiwan; Mainland scholar: Insufficient criticism of Japan's crimes/郑丽文谒陵谈日本对台殖民史 大陆学者: 对日罪行批判不足]," April 8.
- Liánhé Zǎobào/Lianhe Zaobao («联合早报»), (Shěn Zéwěi (沈泽玮)), 2026, "‘Mǎguān Tiáoyuē’ 131-Zhōunián Rìjiàn Chuānyuè Táihǎi Dàlù Jiěfàngjūn Dōnghǎi Jūnyǎn Huíyǐng [On the 131st anniversary of the Treaty of Shimonoseki, Japanese warships transited the Taiwan Strait; the People's Liberation Army responded with naval exercises in the East China Sea/«马关条约」131周年日舰穿越台海 大陆解放军东海军演回应]," April 18.
- Malkasian, Carter, 2026, "The Iran War's Real Lessons for China: U.S. Tactical Successes Should Give Beijing Pause," *Foreign Affairs*, April 10.
- Matthews, Miriam *et al.*, 2026, "Building the Knowledge and Skills the U.S. Air Force Needs for Strategic Competition with China: Sharpening the Sword and Burnishing the Shield," Stanta Monica, CA: RAND Corporation, April.
- Medeiros, Evan S., 2026, "A New Era of U.S.-China Interaction: From Competing to Racing," *Asia Policy*, Vol. 21, No. 2 (April), pp. 77-106
- New York Times (David E. Sanger and Tyler Pager), 2026, "Trump Faces a Decision on Whether to Start a Ground War in Iran," March 26.
- New York Times (Greg Jaffe *et al.*), 2026, "Hegseth Fires Army Chief amid Battle with Its Leaders," April 2.
- New York Times (Jeffrey Gettleman *et al.*), 2026, "U.S. Plans Military Expansion in Greenland," April 1.
- New York Times (Motoko Rich), 2026, "Hegseth Says U.S. Troops Are Fighting for Jesus. The Pope Disagrees," April 3.
- New York Times (Greg Jaffe), 2026, "Chairman of the Joint Chiefs Struggles to Justify Trump's Threats," April 7.
- New York Times (Greg Jaffe *et al.*), 2026, "Navy Secretary Is Fired as Infighting Roils Pentagon," April 23.
- NPR (Tom Bowman), 2026, "Defense Secretary Hegseth Intervened to Stop Promotions of Black and Female Officers," March 27.
- O'Brien, Phillips Payson, 2026, "Ukraine Has Finally Given UP on Trump: Zelensky Has Written Off the United States," *Atlantic*, April 18.
- Parakilas, Jacob, 2026, "Robots Just Captured a Russian Position in Ukraine – but Don't Worry about Real-Life Terminators Just Yet," *Conversation*, April 17.
- Poast, Paul, 2026, "A New Era of World War Has Arrived [重回世界大战时代]," *New York Times*, April 12.
- Politico.com (Megan Messerly), 2026, "Trump Threatens 50 Percent Tariffs on Iran Arms Supplies. His Legal Path Is Murky," April 8.
- Politico.eu (Chris Lunday), 2026, "Less America, More Europe in Germany's New Military Strategy," April 22.
- Rahman, Omar H., 2026, "The Gulf's Wartime Unity Is Unraveling: Some States Want Escalation; Others Are Pushing for Restraint," *Foreign Policy*, April 7.
- Reuters (Joshua McElwee), 2026, "Pope Leo Says God Rejects Prayers of Leaders Who Wage Wars," March 29.
- Reuters (David Lague), 2026, "China Stations Jets-turned-Drones at Bases near Taiwan Strait, Report Says," March 27.
- Reuters (Gwladys Fouche), 2026, "Norway to Reach Target of 3.5% of GDP on Defence with New Spending Boost," March 28.
- Reuters (Angelo Amante), 2026, "Italy Refuses US Aircraft Use of Sicily Base for Middle East Operations, Sources Say," March 31.
- Reuters, 2026, "Look at Hong Kong and Don't Be Naïve about China, US Senator Says on Taiwan Trip," March 31.
- Reuters, 2026, "World Does Not Need a Crisis over Taiwan, Opposition Leader Says ahead of China Trip," April 1.
- Reuters, 2026, "Finnish President Tells Trump a 'More European NATO' Taking Shape," April 2.
- Reuters (Mike Stone), 2026, "Golden Dome, Ships and Missiles Top Trump's \$1.5 Trillion Fiscal 2027 Defense Wish List," April 3.
- Reuters (Kentaro Okasaka *et al.*), 2026, "Japanese, French and Omani Vessels Cross the Strait of Hormuz," April 3.
- Reuters, 2026, "US Rescues Airman, Vows 'Hell' for Iran If Strait Stays Shut," April 5.
- Reuters, 2026, "Trump Says 'A Whole Civilization Will Die Tonight' If Iran Does Not Make a Deal," April 7.

## The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 205 (May 2026)

「機械は思考する事が出来るか?」という問題を提起する。まず「機械」と「思考」を定義しなくてはならない。…これは「イミテーション・ゲーム」と呼ぶ形で捉えられる。…将来、機械が全ての純粋思考領域において人間と競う事になると考えられよう。だが何から始めるのが最も良いのか。…多くの人々はチェスのような非常に抽象的な思考から始める事が一番良いと思っている。…我々は短期的視点でしか考えられない。しかし、それでも為すべき事は多く有る。  
I propose to consider the question. 'Can machines think?' This should begin with definitions of the meaning of the terms 'machine' and 'think'. . . The new form of the problem can be described in terms of a game which we call the 'imitation game'. . . We may hope that machines will eventually compete with men in all purely intellectual fields. But which are the best ones to start with? . . . Many people think that a very abstract activity, like the playing of chess, would be best. . . We can only see a short distance ahead, but we can see plenty there that needs to be done. (Alan Turing)

- Reuters (Gram Slattery and Steve Holland), 2026, "Exclusive: Trump Weighs Pulling Some US Troops from Europe amid NATO Strains, Official Says," April 10.
- Reuters, 2026, "China Offers Incentives to Taiwan Following Opposition Leader's Visit," April 12.
- Reuters (Andrea Shalal), 2026, "US Treasury's Bessent Says China Has Been Unreliable Partner by Hoarding Oil during War," April 14.
- Reuters (Alexandra Alper and Ruchika Khanna), 2026, "White House Accuses China of Industrial-Scale Theft of AI Technology," April 23.
- Reuters (Andrew Osborn), 2026, "Leader of Russia's Communists Warns Parliament of Risk of Revolution due to Faltering Economy," April 23.
- Sadler, Bret and Allen Zhang), 2026, "China's Dual-Use Ambitions Could Severely Threaten America's Force Posture," *Breaking Defense*, April 9.
- Saalman, Lora, 2026, "AI in Chinese, Indian and US Nuclear Postures, Norms and Systems," Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), February.
- Sharma, Mihir, 2026, "Is Trump the US President Who Loses Asia to China?" *Straits Times*, April 7.
- Stars and Stripes (Brian McElhiney and Hana Kusumoto), 2026, "Improved Version of China's Anti-Sub Warfare Plane Spotted on Patrol near Okinawa," April 2.
- South China Morning Post (Liu Zhen), 2026, "PLA Troops Facing Taiwan Strait and Japan Simulate Response to Nuclear Attack," April 8.
- South China Morning Post (Xinyi Wu), 2026, "China's GPS Rival, BeiDou, Is Getting an Upgrade as Beijing Eyes Global Adoption," April 4.
- South China Morning Post (Jean Iau), 2026, "Are US-Singapore Relations under Pressure as Public Trust Declines?" April 15.
- South China Morning Post (Maria Siow), 2026, "Japan Remains Most Trusted Power in Southeast Asia despite Military Build-Up: Survey," April 16.
- South China Morning Post (Liu Zhen), 2026, "Lesson for China? Iran's Low-Cost 358 Missile Takes Out Million-Dollar US Assets," April 18.
- Taipei Times (AFP), 2026, "Japan Deploys Long-Range Missiles Close to China," April 1.
- Templeman, Kharis, 2026, "Thinking through America's Baseline Priorities on Taiwan," Washington, D.C.: Brookings Institution, April.
- United States Government, White House, 2026, "President Trump Delivers Powerful Primetime Address on Operation Epic Fury," Washington, D.C. April 1.
- USNI News (Dzirhan Mahadzir), 2026, "Russian, Chinese Surveillance Aircraft and Ships Operate near Japan, Officials Say," March 30.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "China Isn't Rushing Taiwan—It's Squeezing It Slowly [中国对台战略: 不急于求成, 而是慢慢消耗]," March 24.
- Wall Street Journal (Mike Cherney), 2026, As China Encroaches, Even New Zealand Is Getting Serious about Its Military [中国步步逼近之际, 就连新西兰也开始强化军力]," March 24.
- Wall Street Journal (Lingling Wei and Alex Leary), 2026, "Trump's Ambivalence on Taiwan Opens a Historic Opportunity for China [特朗普对台立场模糊, 为中国带来历史性机遇]," March 25.
- Wall Street Journal (Jason Douglas and Junko Fukutome), 2026, "Courting Trump and Fearing China, Japan Rethinks 80 Years of Pacifism [想取悦特朗普又忌惮中国, 日本反思奉行八十载的和平主义; WSJ 日本語版: 平和主義 80 年の岐路に立つ日本]," March 27.
- Wall Street Journal (Alistair MacDonald), 2026, "America Downs Cheap Drones with Million-Dollar Missiles. A Fix Is in the Works," March 30.
- Wall Street Journal (Shelby Holliday and Costas Paris), 2026, "Third U.S. Aircraft Carrier Deploys to Middle East," March 31.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "The U.S. and China Are in a Strategic Stalemate. What Comes Next: Plus, Why the 'Frown Curve' Explains the Modern Chinese Market [美中陷入战略僵持, 下一程路在何方?]," March 31.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "China Keeps Trying to Punish Tokyo: Trump Can Help an Ally by Stopping in Tokyo on His Way to Beijing [WSJ 日本語版: 対日制裁を続ける中国]," March 31.
- Wall Street Journal (Mike Cherney), 2026, "China Is Building Another Massive Base in the South China Sea [中国重启南中国海造岛行动, 羚羊礁或成最大军事基地]," April 1.
- Wall Street Journal (Niharika Mandhana *et al.*), 2026, "Japan Is Fortifying This String of Islands Close to China [日本在靠近中国的西南岛链加紧设防; WSJ 日本語版: 日本で進む南西諸島の要塞化 中国台頭に対抗で]," April 1.
- Wall Street Journal (Heather Somerville), 2026, "America's Best New Weapon in Iran Is a Drone Inspired by Iran," April 1.
- Wall Street Journal (Shelby Holliday), 2026, "Largest U.S. Warship Set to Rejoin Iran War," April 2.
- Wall Street Journal (Benoit Faucon), 2026, "Iran Beefs Up Defenses, Recruits Children as It Prepares for Ground War," April 2.
- Wall Street Journal (David S. Cloud and Shelby Holliday), 2026, "Iran Uses Asymmetric Warfare to Inflict Pain from a Weakened Position," April 3.
- Wall Street Journal (Marcus Walker and David Luhnow), 2026, "The U.S.-Europe Alliance Is Reaching a Breaking Point over the Iran War," April 4.
- Wall Street Journal (Rory Jones *et al.*), 2026, "How China Helped Iran Cushion the Blow of Sanctions and Fund Its War Machine [中国如何助伊朗抵御制裁冲击, 并为其战争机器'输血']," April 6.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2026, "Allies Fear They Are Tied to an Erratic U.S. and Now Have Nowhere to Turn," April 6.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "The Allies Are Doing Better on Defense: Six European Allies Now Spend More of GDP on the Military Than the U.S.," April 7.
- Wall Street Journal (Sascha Alexander and Paul Armstrong), 2026, "Why U.S. Allies in Asia Are Caught between War, Trade and Trump [WSJ 日本語版: 米のアジア同盟諸国、戦争・貿易・トランプ氏の間でなぜ板挟みに?]," April 7.
- Wall Street Journal (Editorial), 2026, "Trump Declares Premature Victory in Iran: Tehran Is Still a Threat to the Strait and May Retain Enriched Uranium," April 8.
- Wall Street Journal (Annie Linskey and Robbie Gramer), 2026, "Trump Team Explores Punishment for NATO Countries That Didn't Support Iran War," April 8.
- Wall Street Journal (David S. Cloud), 2026, "Why Iran Thinks It Won the War Despite Huge Military Losses," April 8.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "China Gains Favor with Trump by Dipping into Iran Diplomacy [中国通过外交介入伊朗战事为'习特会'赢取筹码]," April 9.
- Wall Street Journal (Mike Cherney), 2026, "Inside the Race to Protect Submarine Cables from Sabotage [从北约到台湾: 全球打响海底电缆保卫战]," April 9.
- Wall Street Journal (Alistair MacDonald and Summer Said), 2026, "Gulf Allies Turn Away from U.S. for Fresh Ammo," April 12.
- Wall Street Journal (Philip Magmann *et al.*), 2026, "How an Image Depicting Trump as Christ Sparked a Backlash on the Religious Right," April 13.
- Wall Street Journal (Max Colchester *et al.*), 2026, "Europe Drafts Postwar Plan to Free Up Hormuz without U.S.," April 14.
- Wall Street Journal (Margherita Stancati *et al.*), 2026, "Iran's Regime Has Changed—for the Worse," April 14.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "The Long Handshake: Xi's Quiet Grip on Taiwan's Soul [十四秒的漫长握手: 习近平不动声色博取台湾民心]," April 14.
- Wall Street Journal (Jiyoung Sohn), 2026, "China Denies Giving Iran Military Support, Vows to Counter Potential U.S. Tariffs [中国否认向伊朗提供军事支持, 称若美方加征关税中方将反制]," April 15.
- Wall Street Journal (Chun Han Wong *et al.*), 2026, "China Sharpens Retaliatory Tools against U.S. ahead of Trump Summit [中国在'习特会'前强化对美反制工具]," April 15.

# The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

## No. 205 (May 2026)

万巻の書を読み天下の人に交わりなお一己(イッコ)の定見なき者あり。There are people who do not possess definite views of their own despite reading thousands of books and a wider association with others. They are the Confucian scholars who cling to old customs. Even the scholars of Western learning are not exceptional, being addicted to the same vice. There are people today who follow the ever advancing learning of the West. They read books on economics, or lecture on moral theories, or concentrate their energies night and day on metaphysics and epistemology—almost as if their hard effort were comparable to the pain one suffers from sitting atop bristling thorns. But as far as I can see, the private lives of these people give no evidence of the effects of all this effort. Their knowledge of economics has no influence on their family business. Their knowledge of moral theories has no bearing on their own moral cultivation. As talkers and doers they seem to be two entirely different persons. (Yukichi FUKUZAWA, a Japanese political theorist who founded Keio University)

- Wall Street Journal (Amrith Ramkumar and Keach Hagey), 2026, "Anthropic CEO Meets Trump Administration Officials as Feud Thaws," April 17.  
Wall Street Journal (Owen Tucker-Smith), 2026, "The Seaside Town Trying to Reclaim Its Title as 'Submarine Capital of the World,'" April 18.  
Wall Street Journal (Shelby Holliday), 2026, "Container Ship Seized by U.S. Frequented Chinese Ports [被美军扣押的集装箱船曾频繁停靠中国港口]," April 20.  
Wall Street Journal (Austin Ramzy and Rebecca Feng), 2026, "Secretive Shipments of Iranian Oil to China Are under Threat by U.S. [被扣押的伊朗货船所属船队经常往来中国]," April 22.  
Wall Street Journal (Alexander Ward *et al.*), 2026, "Iran War Complicates Contingency Plans to Defend Taiwan, Some U.S. Officials Say [部分美国官员担心, 伊朗战争令保卫台湾的应急计划复杂化]," April 23.  
Wall Street Journal (Chun Han Wong), 2026, "Chinese Satellites over Mideast Battlefield Put U.S. on Edge [中东战场上空的中国卫星正让美国高度戒备]," April 23.  
Wang, Howard (王昊), 2026, "China Plans for 'Total War' Developing the Capacity to Defeat the 'Strong Enemy' of the United States," Santa Monica, CA: RAND Corporation, April (Published online April 21 in: *Journal of Contemporary China*).  
Washington Post (Tara Copp and Alex Horton), 2026, "Two U.S. Warplanes Shot Down; Search Ongoing in Iran for 1 Missing Crew Member," April 3.  
Washington Post (Karen DeYoung *et al.*), 2026, "Trump Agrees to Suspend Attacks for Two Weeks If Iran Opens Strait of Hormuz," April 7.  
Washington Post (David J. Lynch), 2026, "China, Iran Weaponized the Global Economy to Beat the U.S. at Its Own Game," April 12.  
Washington Post (Tara Copp), 2026, "Third U.S. Aircraft Carrier Arrives in Waters near Iran," April 23.  
Washington Post (Isaac Arnsdorf), 2026, "Trump Says He Sees Shootings as a Reflection of His Impact," April 25.  
Wired.com (Pareesh Dave), 2026, "Anduril Wants to Own the Future of War Tech. Mishaps, Delays, and Challenges Abound," March 26.  
Xīnhuá Wǎng (Xinhuanet/«新华网»), 2026, "Bǎ Liǎng'àn Guānxìde Wèilái Láoláo Zhāngwò zài Zhōngguóérén Zìjǐ Shǒuzhōng—Xī Jìnpíng Zǒngshūjì Zhōngyào Jiǎnghuà Jìlǐ Liǎng'àn Tóngbào Gòngchuàng Mínmín Fùxīng Wèiyè [On the 131st anniversary of the Treaty of Shimonoseki, Japanese warships transited the Taiwan Strait; the People's Liberation Army responded with naval exercises in the East China Sea/把两岸关系的未来牢牢掌握在中国人自己手中——习近平总书记重要讲话激励两岸同胞共创民族复兴伟业]," April 10.  
ZDF, 2026, „Trump droht Iran: ‚Ganze Zivilisation wird untergehen‘“, April 7.  
ZDF, 2026, „Pressekonferenz nach AfD-Klausur“, April 26.

### 外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

- April 9: (Washington, D.C.) Arab Center: "The 11th Annual Conference: Trump's Second Term: Upending Democracy, Development, and Diplomacy."  
April 13: (Washington, D.C.) Brookings Institution: "Rebalancing World Order in an Age of Fragmentation: A Conversation with Finnish President Alexander Stubb."  
April 16: (Washington, D.C.) Congress, House Select Committee on China: Hearing on "China's Campaign to Steal America's AI Edge."  
April 20: (Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): "Maintaining America's Edge: Is the United States Losing the Lead in an Increasing Competitive World?"  
April 22: (an online event, Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS): "Commanding the Air: The Future of Airborne Battle Management."  
April 27: (a hybrid event, Cambridge, MA) Harvard Kennedy School (HKS): "Professor Tony Saich Retirement Panel Discussion: State, Society, and Governance in Modern China: Institutions, Legitimacy, and Legacy."

### その他—Information in Other Fields

- Associated Press (AP) (Mark Scoloro and Collin Binkley), 2026, "Judge Says Penn Must Turn Over Information about Jewish Employees in US Discrimination Probe," April 1.  
Atlantic (Rose Horowitz), 2026, "What an Ivy League Education Really Gets You," April 4.  
Baines, Joseph *et al.*, 2026, "Which Side Are You On? Geoeconomic Coercion and German Corporate Networks in the US–China Rivalry," *Journal of Political Economy*, Published online: March 29, 2026.  
Ball, Dean, 2026, "No to Laissez-Faire on AI, Yes to a Light Touch: The Private Sector Can Do Much of the Heavy Lifting in Verifying Safety Claims," *Economist*, April 19.  
Barkin, Gareth, 2026, "AI's Fluency in Other Languages Hides a Western Worldview That Can Mislead Users—A Scholar of Indonesian society Explains," *Conversation*, April 2.  
Berg, Holger *et al.*, 2026, „The Recipe Is Not the Dish: Datenkompetenzen und Digital Readiness für die digitale Kreislaufwirtschaft – ein Diskussionsbeitrag“, Datenkompetenzzentrum Circular Economy, Kaiserslautern, Land Rheinland-Pfalz: Deutsches Forschungszentrum für Künstliche Intelligenz GmbH (DFKI), April 21.  
Berger, Marius *et al.*, 2026, "Corporate Venture Capital and Start-Up Innovation in the Digital Age," Science, Technology and Industry Paper No. 2026/05, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), April.  
Bick, Alexander *et al.*, 2026, "Mind the Gap: AI Adoption in Europe and the US," Washington, D.C.: Brookings Institution, March 26.  
Bloomberg (Jenny Che), 2026, "French Factory Closures Jump 30% on Asia Pressure, US Tariffs," March 29.  
Bloomberg, 2026, "China Issues Supply Chain Rules Targeting Foreign Disruption," April 7.  
Bloomberg, 2026, "China's EV Exports Jump to Record as Oil Shock Entices Buyers," April 9.  
Bloomberg (Keith Naughton), 2026, "Ford CEO Farley Says Chinese Carmakers Should Be Kept Out of US," April 14.  
Bloomberg (Henry Ren), 2026, "Chinese Startup Founders Lose Their Rebellious Spark," April 15.  
Braun, Anette and Benno Herrmann, 2026, „Transformation des Gesundheitswesens: Potenziale und Implikationen von Künstlicher Intelligenz und Robotik in Deutschland“, Research-Paper 30, Düsseldorf: Vereins Deutscher Ingenieure (VDI) (Technologiezentrum), March 5.  
British Broadcasting Corporation (BBC) (Fan Wang and Yan Chen), 2026, "How China Fell for a Lobster: What an AI Assistant Tells Us about Beijing's Ambition," April 5.  
Cable News Network (CNN) (Zoe Sottile), 2026, "Police Used AI Facial Recognition to Arrest a Tennessee Woman for Crimes Committed in a State She Says She's Never Visited," March 29.  
Channel NewsAsia (CAN) (Lee Gim Siong), 2026, "Asia's EVolution: China's Growing Electric Car Pains Offer Lessons for the Region and Beyond," April 5.

## The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 205 (May 2026)

言うまでもなくイングランドは島である。しかし、この地理的事実を単純に断言するだけならば意味はないのである。世界には多くの島がある。シシリーもアイルランド然り、キューバもマダガスカル然りだ。そして日本も然りである。 It goes without saying that England is an island. But the simple affirmation of this geographical fact does not mean much of anything. There are many islands in the world. Sicily is also an island, so is Ireland, and Cuba, Madagascar or Japan. [Selbstverständlich ist England eine Insel. Aber mit der Feststellung dieser geographischen Tatsache ist noch nicht viel gesagt. Es gibt viele Inseln, deren politische Schicksale ganz verschieden sind. Sizilien ist auch eine Insel, auch Irland, Kuba, Madagascar und Japan.] (Carl Schmitt)

- Chavez, Pablo *et al.*, 2026, "Sovereign AI Index: Tracking the Global Push for AI Self-Reliance," an interactive report, Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), April 24.
- Chinese Government, State Council (国务院), 2026, "Zhōnghuá Rénmín Gònghéguó Guówùyuàn Ling Di-834-hào «Guówùyuàn Guānyú Chǎnyè Liàn Gōngyīngliàn Ānquǎnde Guǐdìng» [State Council Decree No. 834 of the People's Republic of China: "Regulations of the State Council on Industrial and Supply Chain Security"/中华人民共和国国务院令 第834号 «国务院关于产业链供应链安全的规定»,] Beijing, March 31.
- Chinese Government, State Council (国务院), Ministry of Justice (MOD) (司法部), 2026, "Zhùlǎo Chǎnyè Liàn Gōngyīng Liàn Ānquǎn Fǎzhī Píngzhàng Húhǎng Gāozhìliǎng Fǎzhǎn [Strengthening the legal safeguards for industrial and supply chain security to ensure high-quality development/筑牢产业链供应链安全法治屏障 护航高质量发展], Beijing, April 7.
- CNBC (AP), 2026, "China's BYD Sees First Profit Drop since 2021, Even as the Tesla-Rival Takes Global EV Crown," March 27.
- Cory, Nigel and Hodan Omaar, 2026, "Japan's Draft AI IP Code Misses the Mark, Undermining US Alignment," Washinton, D.C.: Center for Data Innovation, April 26.
- Economist, 2026, "Is China Covering Up a Violent Attack at a Beijing Market?" March 31.
- Economist, 2026, "Why McDonald's and KFC Are Growing Like Wildfire in China," April 5.
- Economist, 2026, "Sir Demis Hassabis Wants to Automate Drug Design: We Speak to the Boss of Google DeepMind," April 9.
- Economist, 2026, "Land of the Setting Sun: Japan's Mighty Carmakers Are in Serious Trouble: They Will Need Bold Thinking to Survive," April 9.
- Economist, 2026, "Does Britain Send Too Many People to University?" April 12.
- Economist, 2026, "China's Pension Failings Expose Its Harshes Inequality: Uneven Hand-Outs See the Rural Elderly Till the Soil While Urbanites Enjoy Retirement," April 13.
- Economist, 2026, "A Tax Revolt Is Under Way in America: Republicans and Democrats Alike Want to Take an Axe to Taxes," April 14.
- Economist, 2026, "Soaring Numbers of Chinese Women Demand Divorce: They Are Defying State Efforts to Make It Harder," April 16.
- Economist, 2026, "Why Your AI Assistant Is Suddenly Selling to You: Sponsored Chats Are Changing the Way Digital Advertising Works," April 19.
- Economist, 2026, "Imported Enthusiasm: Chinamaxxing Is Starting to Catch On, in China: It's a Boon for the Tourist Trade," April 23.
- Financial Times (Joe Leahy and Wenjie Ding), 2026, "China Cracks Down on 'Bone Ash' Burials in Empty Apartments," March 30.
- Financial Times (Laura Pital), 2026, "Inside the German State Trying to Break Free from Microsoft," April 1.
- Financial Times (Patrick McGee), 2026, "Apple at 50: How Asia Fuelled Its Rise to the Top," April 2.
- Financial Times (Arjun Neil Alim and Cheng Leng), 2026, "AI and Tech Companies Drive Hong Kong Listings to Five-Year High," April 5.
- Financial Times (Anjan Ahuja), 2026, "As Trump Scares Off US Scientists, China Is Racing Ahead," April 15.
- Financial Times (Editorial), 2026, "Lessons from the China Shock 2.0: The Response Should Be Better Industrial Strategies, Not Knee-Jerk Protectionism," April 19.
- Financial Times (Kana Inagaki *et al.*), 2026, "Foreign Carmakers Turn to Chinese Technology to Remain Relevant," April 20.
- Financial Times (Michael Acton), 2026, "Pennsylvania's Chipmaking Comeback Left in Limbo under Donald Trump," April 22.
- Financial Times (Michael Peel), 2026, "AI Robot Outplays Humans in Table Tennis Milestone," April 23.
- Financial Times (Sam Jones), 2026, "China Hackers Steal Western Secrets by Targeting Consumer Gadgets," April 24.
- Financial Times (Sam Fleming and Delphine Strauss), 2026, "Robert Skidelsky, Economic Historian, 1939-2026," April 25.
- Forbes (Steve Durbin), 2026, "Leadership Matters When Implementing AI: 4 Tips for Executives," March 18.
- Forbes (Barry Libert), 2026, "Human Consciousness in the Age of AI: The Last Frontier," March 20.
- Forbes (Josipa Majic Predin), 2026, "The Billion-Dollar Robot Race Is Moving Faster Than the Robots," March 25.
- Forbes (Tony Bradley), 2026, "The Case for Treating AI Agents Like Untrusted Devices," March 25.
- Forbes (Leslie Katz), 2026, "We Trust AI over Our Own Brains, Research Finds," March 27.
- Forbes (John Koetsier), 2026, "Humanoid Robots' 88% Fail Rate: Completing Home Tasks," April 14.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (FAZ) (Piotr Heller), 2026, „40 Milliarden Euro Lücke: Können KI und Roboter das Gesundheitssystem retten?“ April 25.
- Franklin, Matija *et al.*, 2026, "AI Agent Traps." London: Google DeepMind, March.
- Hammermann, Andrea and Oliver Stettes, 2026, „Arbeitszeit, Produktivität, KI – wie Deutschland sein Arbeitskräfteangebot stabilisieren kann“, *Wirtschaftsdienst*, Vol. 106, Issue No. 4 (April), pp. 248-252.
- Hlatshwayo, Sandile and Aishwary Trivedi, 2026, "Unpacking the Effects of Trade Policy Uncertainty on ASEAN Economics," Selected Issues Paper No. 2026/031, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), April.
- Hubbard, Sarah *et al.*, 2026, "Crocodile Tears: Can the Ethical-Moral Intelligence of AI Models Be Trusted?" *AI and Ethics*, Vol. 6, Article No. 237 (April 8).
- IEEE Spectrum (Steve Levine), 2026, "How Your Virtual Twin Could One Day Save Your Life: Digital Replicas Guide Surgery and in Silico Experiments," March 19.
- Institut der deutschen Wirtschaft (IW) (German Economic Institute), 2026, "AI Competitiveness: How the EU Compares to the US and China," Fact Sheet #13, Cologne (Köln), April 7.
- Kecht, Valentin *et al.*, 2026, "Aging at the Very Top," NEBR Working Paper No. 35089, April.
- Keynes, Soumaya and Chad P Bown, 2026, *How to Win a Trade War: An Optimistic Guide to an Anxious Global Economy*, New York: Simon & Schuster, May.
- Knight, Christina and Scott Singer, 2026, "America and China Can Make AI Safer: Cooperation Is Necessary—and Possible," *Foreign Affairs*, April 7.
- Le Monde, 2026, «En Chine, le Français Chan Thao Phoumy exécuté, après sa condamnation pour trafic de drogue; le Quai d'Orsay exprime sa «consternation»», April 5.
- Mallaby, Sebastian, 2026, *The Infinity Machine: Demis Hassabis, DeepMind, and the Quest for Superintelligence*, London: Penguin, March.
- Mauch, Peter, 2026, *Tojo: The Rise of Fall of Japan's Most Controversial World War II General*, Cambridge, MA: Belknap Press of the Harvard University Press, March.
- McGuire, Chris, 2026, "China's Own Mythos Is Coming — America Must Prepare: The US Needs to Block Chinese Access to the Most Advanced Technology," *Financial Times*, April 24.
- McKinsey Global Institute (MGI), 2026, "The Race Takes Off in the Next Big Arenas of Competition," New York, March 26.
- Ming, Vivienne, 2026, *Robot-Proof: When Machines Have All the Answers, Build Better People*, Hoboken, NJ: Wiley, March.
- Ming, Vivienne, 2026, "AI Is Cannibalizing Human Intelligence. Here's How to Stop It," *Wall Street Journal*, April 24.
- MIT Technology Review (Grace Huckins), 2026, "There Are More AI Health Tools Than Ever—but How Well Do They Work?" March 30.
- MIT Technology Review (Jessica Hamzelou), 2026, "Health-Care AI Is Here. We Don't Know If It Actually Helps Patients," April 24.
- MIT Technology Review (Peter Dizikes), 2026, "A Boost for Manufacturing," April 24.
- Nature (Shamini Bundell), 2026, "Nature Video: This Robot Can Beat You at Table Tennis," April 22.
- New York Times (Kalley Huang), 2026, "A.I. Could Change the World. But First It Is Changing Silicon Valley," April 2.
- New York Times (Joy Dong), 2026, "China Built the World's Drone Industry. Now It's Locking Down the Skies," April 5.

# The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 205 (May 2026)

機械が設計された作業通りにしか動かないというのには或る程度真実だ。しかしながら、To a certain extent it's true that machines can do only what they are designed to do. But this  
思考の働きを理解すれば、思考する機械を我々が設計する事は不可能ではないのである。does not preclude us, when once we know how thinking works, from designing machines that  
(マーヴィン・ミンスキー) think. (Marvin Minsky)

- New York Times (Mike Isaac and Erin Griffith), 2026, "The Big Bang: A.I. Has Created a Code Overload," April 6.  
New York Times (Kevin Roose), 2026, "Anthropic Claims Its New A.I. Model, Mythos, Is a Cybersecurity 'Reckoning,'" April 7.  
New York Times (Keith Bradsher), 2026, "China Imposes New Rules to Block Foreign Companies from 'Decoupling,'" [中国出新規阻止外国公  
司对华'脱钩']" April 14.  
New York Times (Oliver Whang), 2026, "We Don't Really Know How A.I. Works. That's a Problem," April 15.  
New York Times (Cade Metz), 2026, "How 'Jagged Intelligence' Can Reframe the A.I. Debate," April 16.  
New York Times (Christine Chung), 2026, "Jet Fuel Shortages Could Make Travel a 'Total Mess' This Summer," April 24.  
Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), 2026, "Trends in AI Incidents and Hazards Reported by the Media," Artificial  
Intelligence Paper No. 53, Paris, February 10.  
Reuters (Gwladys Fouche), 2026, "Norway Wealth Fund Moves towards Some AI-driven Decisions but with Humans in Control," March 25.  
Reuters (Marie Mannes and Alessandro Parodi), 2026, "Volvo Leans on Chinese Parent Geely to Survive in Tough Car Market," April 1.  
Reuters (Che Pan and Laurie Chen), 2026, "Chinese Chipmakers Claim Nearly Half of Local Market as Nvidia's Lead Shrinks," April 1.  
Reuters (Fanny Potkin *et al.*), 2026, "Singapore Emerging as Neutral Ground as AI Firms Navigate Sino-US Rivalry," April 24.  
Rishabh, Kumar and Vatsala Shreethi, 2026, "The Geography of AI Firms," Working Paper No. 1343, Basel: Bank for International Settlements (BIS), April.  
Science (Jeffrey Brainerd), 2026, "AI Algorithms Can Become 'Agents of Chaos,'" March 23.  
Shapira, Natalie *et al.*, 2026, "Agents of Chaos," arXiv.org, Ithaca, NY: Cornell University, February.  
Shaw, Steven D. and Gideon Nave, 2026, "Thinking—Fast, Slow, and Artificial: How AI Is Reshaping Human Reasoning and the Rise of Cognitive  
Surrender," Wharton School Research Paper, February.  
Simon Schnetzer, 2026, «Jugend in Deutschland», Kempten (Allgäu), March 30.  
South China Morning Post (Eunice Xu), 2026, "Chinese Firms Trail US Peers in AI Adoption due to Corporate Culture: Ex-OpenAI Executive," April 5.  
Stanford University, Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI), 2026, "Artificial Intelligence Index Report," San Francisco, CA, April 13.  
Stanford University, Stanford Report (Sam Scott), 2026, "Researchers Prepare Robots for an Aging Society," April 1.  
United States Government, Office of the United States Trade Representative (USTR), 2026, "2026 National Trade Estimate Report on Foreign Trade  
Barriers of the President of the United States on the Trade Agreements Program," Washington, D.C., March 4.  
Wall Street Journal (Callum Borchers), 2026, "Are Bots Replacing Workers? These Skeptics Aren't So Sure," March 25.  
Wall Street Journal (Dan Neil), 2026, "Will This 'Miracle' Battery Finally Change Your Mind About EVs?" March 27.  
Wall Street Journal (Katherine Blunt), 2026, "To Lure Top AI Talent, Startups Are Turning to Cold Hard Cash," March 30.  
Wall Street Journal (Raffaele Huang), 2026, "Under the Skin of America's Humanoid Robots: Chinese Technology [揭秘美国人形机器人的中国技  
术'内核']," April 2.  
Wall Street Journal (Jon Emont), 2026, "American Brands Used to Be 'Sexy' in China. No Longer [美国品牌曾在中国备受追捧, 如今风光不再],"  
April 2.  
Wall Street Journal (Zlati Meyer), 2026, "10 Great Innovations That Were Discovered by Mistake," April 4.  
Wall Street Journal (Andrew Blackman), 2026, "Five Amazing Tech Innovations We Should Expect in the Next 25 Years," April 6.  
Wall Street Journal (Peter Loftus), 2026, "Big Pharma Is Turning to China for the Newest Drug Ideas [全球大型药企转向中国寻找新药]," April 10.  
Wall Street Journal (Katherine Blunt), 2026, "AI Is Getting Smarter. Catching Its Mistakes Is Getting Harder," April 14.  
Wall Street Journal (Christopher Mims), 2026, "Three Reasons AI Is Now More Reliable Than Ever," April 17.  
Wall Street Journal (Greg Ip), 2026, "America Is in the Middle of a Stealth Manufacturing Boom," April 18.  
Wall Street Journal (Brian Spegele and Josh Chin), 2026, "Pull of the American Dream Weakens for China's Best and Brightest [美国梦光环渐失,中  
国顶尖精英留美意愿减弱]," April 18.  
Wall Street Journal (Lingling Wei), 2026, "Rules of Origin Set Up U.S.-China Clash in Asia: Plus, Factory Owners Worry about Having to Scrap  
Decades-Old Supplier Ties [原产地规则为美中在亚洲的交锋埋下伏笔]," April 21.  
Wall Street Journal (Stephen Wilmot *et al.*), 2026, "Ford, Geely Held Talks about Bringing Chinese Tech to America [福特与吉利讨论将中国电动  
汽车技术引入美国]," April 24.  
Wall Street Journal (Kate Clark and Katherine Blunt), 2026, "Google Expands Anthropic Investment with \$40 Billion Commitment," April 24.  
Wall Street Journal (Sam Schechner), 2026, "AI Startups from Canada, Germany Join Forces in Challenge to Silicon Valley," April 24.  
Washington Post (Carolyn Y. Johnson), 2026, "Artemis II Is Officially on Its Way to the Moon," April 3.  
Zhōngyāng Tōngxùnhé/Zhongyāng Tongxunshè (Central News Agency (CNA)(中央通訊社)), 2026, "'Wǒ Shì Hāiwài Tèpàiyuán' Péixùn: Táng  
Fèng Miǎn AI Yīng Shì Rénɡōng Zhìhuì [The "I am an Overseas Correspondent" Training Course: Tang Feng exhorts AI to be Civic.AI, a  
benevolent artificial intelligence/「我是海外特派員」培訓 唐鳳勉 AI 應是仁工智慧]," April 26.  
Event: March 37: (Washington, D.C.) Center for Strategic and International Studies (CSIS): "Insights on U.S.-China Technology Competition."  
Event: April 14: (a hybrid event, Brussels) Bruegel: "Where Is Industrial Policy Headed? Lessons from Europe and Asia: What Drives the New Industrial  
Policy?"  
Event: April 15: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution: "Closing the Data Gap for AI Policy: Lessons from the Stanford AI Index."  
Event: April 24-May 3: (Beijing) China Machinery Industry Federation (中国机械工业联合会) *et al.*: "Di-19-jie Běijīng Guójì Qìchē Zhānlǎnhuì  
(2026 Beijing International Automotive Exhibition/北京国际汽车展览会)."  
Event: April 27: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution: "Raising Young Children in an AI World."

## 3. 編集後記

遠くの国での出来事が我々の生活に影響を直接与えている。今、我々には新しい知恵が求められている。

Wall Street Journal 紙の3月23日付記事を読み、友人達と快哉を上げた—ワイン市場低迷の知らせである(価格が大幅に下落するかも知れない!!)。(記事の表題は"Xi Jinping's Morality Crackdown Has a New Victim: The Global Wine Trade; 习近平的官场整风行动又添新受害者: 全球葡萄酒贸易; 中国「禁酒令」、世界ワイン貿易も犠牲に")。中国の成長鈍化と政府による飲酒制限政策により、世界的に有望で巨大なワイン市場が縮小に転じたのだ。しかも影響を最も強く受けているのがフランスのボルドー・ワインだ。友人達は素敵な wine party が楽しめる大喜び。しかし、イラン戦争によるインフレと円安で、ワイン価格低迷の恩恵も予想したよりも小さくなりそう。また、久しぶりに歯科医院を訪れた際、ウクライナ戦争の影響で歯科用パラジウムの価格高騰を告げるポスターを見つけた。この材料を必要としないよう、我々は歯を一層大切にしなければならないのだ。

将来にわたり global supply chains は大きく変化する。我々は常に海外情勢を凝視しなくてはならない。以上

(編集責任者) 栗原 潤

キャンングローバル戦略研究所 研究主幹

〒100-6511 東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング 11階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)

過去の Cambridge Gazette はネット上で見ることが出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャンングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。

Jun KURIHARA

Research Director, Canon Institute for Global Studies

Kurihara.Jun@gmail.com

## Appendix 1/付属資料 1

Table 1 The OECD.AI Index Ranking  
表 1 OECD.AI Index における国別順位

	Average 総合平均	R&D 研究開発	Enabling Infrastructure AI 関連インフラ	Policy Environment 政策的支援	Jobs and Skills AI 関連労働市場	International Co-operation 国際協力
1	<b>USA</b>	United Kingdom	<b>USA</b>	<b>USA</b>	Switzerland	Luxemburg
2	United Kingdom	<b>USA</b>	South Korea	United Kingdom	Luxemburg	Finland
3	Switzerland	Israel	Iceland	South Korea	Israel	Switzerland
4	Finland	Switzerland	Switzerland	<b>France</b>	Ireland	Norway
5	South Korea	Canada	<b>France</b>	Norway	Netherlands	Australia
6	Norway	Finland	Spain	Lithuania	<b>Germany</b>	Denmark
7	Luxemburg	Australia	Norway	Australia	Finland	United Kingdom
8	Canada	Sweden	Finland	Canada	United Kingdom	Sweden
9	<b>France</b>	South Korea	Portugal	Finland	Canada	Netherlands
10	Australia	Ireland	New Zealand	Estonia	Denmark	Ireland
11	Israel	Greece	United Kingdom	Spain	Sweden	<b>Germany</b>
12	Ireland	New Zealand	Denmark	<b>Germany</b>	Poland	Canada
13	Sweden	Netherlands	Canada	Chile	South Korea	Austria
14	Denmark	Norway	Ireland	New Zealand	Australia	Portugal
15	<b>Germany</b>	Portugal	Sweden	Portugal	Austria	Israel
16	Portugal	<b>Germany</b>	Chile	<b>Japan</b>	<b>Japan</b>	Belgium
17	Netherlands	Luxemburg	Israel	Latvia	Norway	<b>France</b>
18	New Zealand	<b>France</b>	<b>Japan</b>	Luxemburg	<b>USA</b>	Spain
19	Spain	Hungary	Estonia	Columbia	Lithuania	<b>USA</b>
20	<b>Japan</b>	Austria	Poland	Iceland	<b>France</b>	Italy
21	Austria	Denmark	Netherlands	Denmark	Czech Republic	<b>Japan</b>
22	Estonia	Belgium	Luxemburg	Ireland	Belgium	Turkey
23	Lithuania	Turkey	Lithuania	Austria	Hungary	Slovakia
24	Belgium	Poland	Australia	Sweden	Greece	New Zealand
25	Poland	Italy	Slovenia	Israel	Estonia	Estonia
26	Italy	<b>Japan</b>	Slovakia	Belgium	Portugal	South Korea
27	Iceland	Spain	Czech Republic	Poland	Spain	Slovenia
28	Hungary	Columbia	Columbia	Greece	New Zealand	Mexico
29	Greece	Chile	Hungary	Turkey	Italy	Lithuania
30	Chile	Mexico	Latvia	Switzerland	Slovakia	Czech Republic
31	Turkey	Estonia	Austria	Mexico	Slovenia	Iceland
32	Slovenia	Slovenia	Italy	Netherlands	Latvia	Hungary
33	Czech Republic	Lithuania	<b>Germany</b>	Italy	Costa Rica	Poland
34	Columbia	Iceland	Belgium	Slovenia	Turkey	Greece
35	Slovakia	Czech Republic	Costa Rica	Hungary	Columbia	Latvia
36	Latvia	Slovakia	Greece	Czech Republic	Iceland	Costa Rica
37	Mexico	Latvia	Mexico	Slovakia	Chile	Chile
38	Costa Rica	Costa Rica	Turkey	Costa Rica	Mexico	Columbia

Note: The OECD AI Index does not include several leading countries in the AI fields (e.g., China and Singapore).

Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "The OECD.AI Index: Technical Paper," Paris, February 19, 2026, p. 32.

Figure 1 The Number of Percentage of AI Publications by Country  
 図 1 AI 関連出版物の主要国別シェア

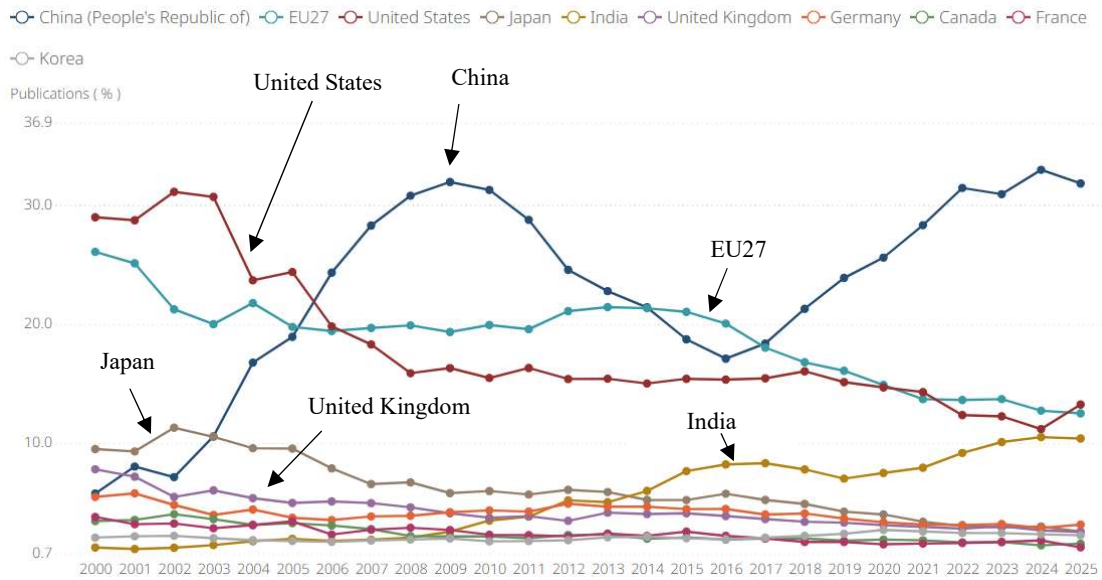


Figure 2 Share of AI Publications by Type and Country  
 図 2 主要国の種類別 AI 関連出版物

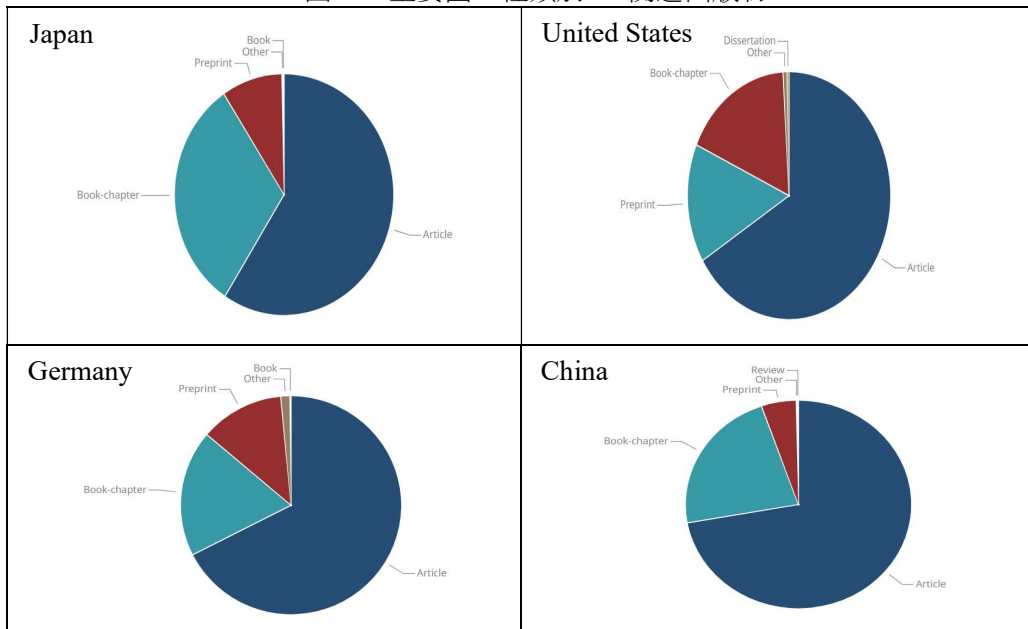
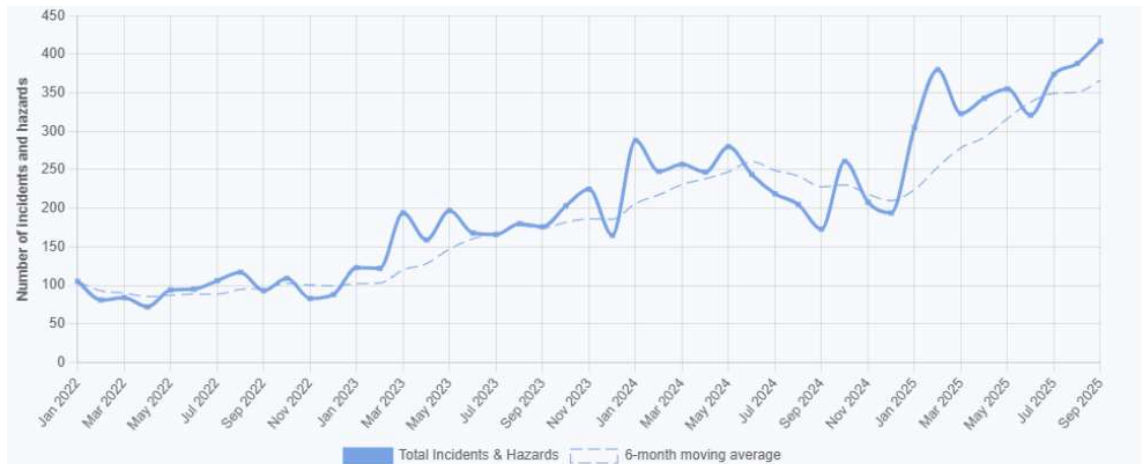


Figure 3 Media Reports of AI Incidents and Hazards  
 図 3 AI 関連の事件や危険性に関するメディア報道件数



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), “Trends in AI Incidents and Hazards Reported by the Media,” Artificial Intelligence Paper No. 53, Paris, February 10, 2026, p. 12.

Figure 4 AI Incidents and Hazards, As Share of Total AI-Related Media Reports  
 図 4 AI 関連の事件や危険性に関するメディア報道件数、AI 関連報道に対する比率



Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), “Trends in AI Incidents and Hazards Reported by the Media,” Artificial Intelligence Paper No. 53, Paris, February 10, 2026, p. 12.

Appendix 3 (Continued)/付属資料 3 (続き)

Table 2 Key Thematic Clusters of Media-Reported AI Incidents and hazards  
表 2 主要テーマごとに見た AI 関連の事件や危険性に関するメディア報道

Theme Name テーマ	Theme Description 内容(英語のみを表記)
Synthetic Media メディアを利用した偽造	Synthetic media generation (video, image, voice) resulting in false and misleading information
AI-enabled Warfare AI 戦	Military use of AI system (e.g., AI-enabled drones)
Cyberattack and Fraud サイバー攻撃・サイバー詐欺	AI for financial manipulation, scams, or exploiting legal gaps
Online Platforms オンライン上の AI 関連事件・危険性	AI-driven content recommendations and curation affecting user safety, exposure, or well-being
Privacy 個人情報	Invasion of user privacy through AI-enhanced tracking, surveillance, or unauthorized data collection
Biometric Data 生体情報	Collection, misuse or leakage of biometric data, including facial recognition
Autonomous Vehicles 自律走行車	Malfunctioning or unsafe autonomous vehicles
LLMs 大規模言語モデル	Misuse, malfunction or failure of general-purpose AI tools (e.g., LLM-powered chatbots)
Election Interference and Geopolitics 選挙妨害・地政学的混乱	AI's impact on democracy, national security, and geopolitical stability
Labor Market 労働市場問題	Impact of AI on jobs and the future of work
Child Safety 子供の安全問題	AI-related risks and harms to children safety and wellbeing, including child sexual abuse material (CSAM)
Health 健康問題	AI-related physical and mental health risks and harms
Intellectual Property 知的財産権問題	Impacts of AI on intellectual property rights, including copyright
Long-term Risks 長期的課題	Speculative future AI impacts on individuals and society

Source: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), "Trends in AI Incidents and Hazards Reported by the Media," Artificial Intelligence Paper No. 53, Paris, February 10, 2026, p. 13.

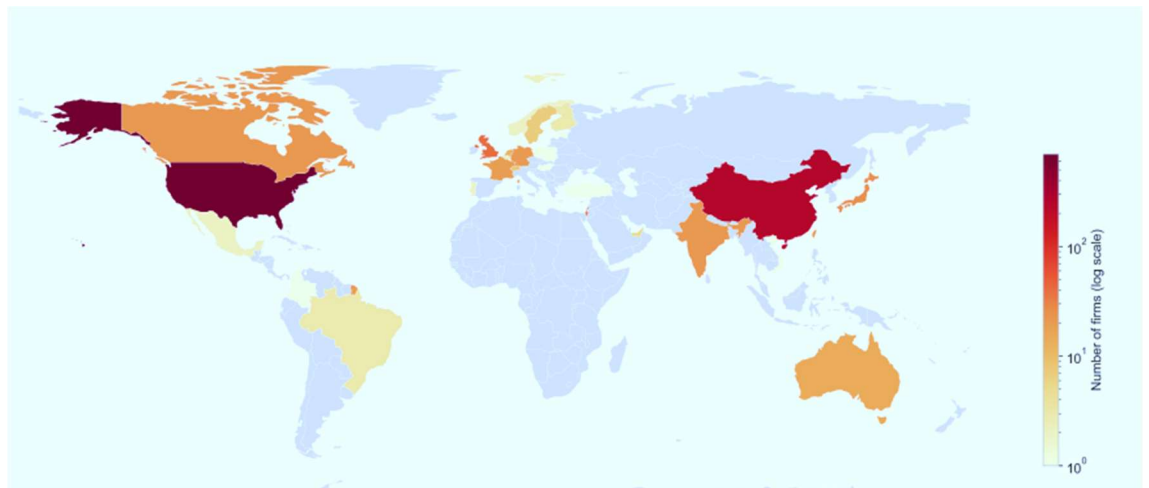
Appendix 4/付属資料 4

Table 3 Several Country Evaluations, Stanford's AI Index Report  
表 3 スタンフォード大学による AI Index Report の中の幾つかの国別評価

	Number of Top AI Authors and Inventors, '25 '25 年のトップ AI 研究者数	Top AI Authors and Inventors per 100K inhabitants, '25 '25 年、10 万人当たりのトップ AI 研究者	Global Private Investment in AI, '25 '25 年の民間 AI 投資額	Number of Newly Funded AI Companies, '25 '25 年の新規 AI 企業数	Global Private Investment in AI, '13~'25 '13~'25 年間の民間 AI 投資額	AI Diffusion by Top Geographic Areas, 2nd Half of '25 '25 年後半での AI の普及地域	AI Talent Concentration by Geographic Areas, '25 '25 年での AI 人材集積地
1	<b>United States</b>	Switzerland	<b>United States</b>	<b>United States</b>	<b>United States</b>	U.A.E.	Israel
2	India	Singapore	China	United Kingdom	China	Singapore	Singapore
3	<b>Germany</b>	Sweden	United Kingdom	China	United Kingdom	Norway	Luxembourg
4	United Kingdom	Finland	<b>France</b>	India	Canada	Ireland	Ireland
5	Canada	Netherlands	Canada	<b>Germany</b>	Israel	<b>France</b>	Switzerland
6	<b>France</b>	Canada	India	<b>France</b>	<b>Germany</b>	Spain	Finland
7	Australia	Denmark	<b>Germany</b>	Canada	<b>France</b>	New Zealand	Estoria
8	Netherlands	<b>United States</b>	Israel	Israel	India	Netherlands	<b>Germany</b>
9	Italy	<b>Germany</b>	Australia	South Korea	South Korea	United Kingdom	Lithuania
10	Brazil	Australia	Saudi Arabia	<b>Japan</b>	Singapore	Qatar	Netherlands
Figure	1.8.1.	1.8.2.	4.2.8.	4.2.9.	4.2.12.	4.3.12.	4.4.21.
Page	p. 62	p. 63	p. 182	p. 182	p. 184	p. 201	p. 214

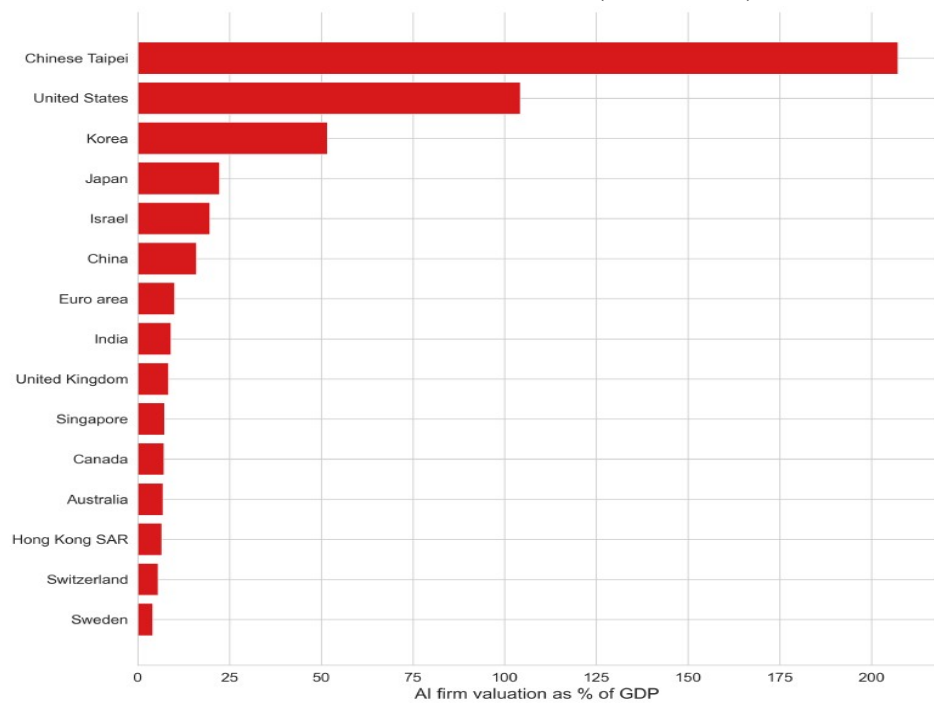
Source: Stanford University, Stanford Institute for Human-Centered Artificial Intelligence (HAI), "Artificial Intelligence Index Report," Stanford, CA, April 13, 2026.

Figure 5 Global AI Firms (2025)  
 図 5 AI 企業数の分布 (2025 年)



Source: Rishabh, Kumar and Vatsala Shreeti, “The Geography of AI Firms,” Working Paper No. 1343, Basel: Bank for International Settlements (BIS), April 20, 2026, p. 8.

Figure 6 AI Firm Valuation as a Share of 2025 GDP (%)  
 図 6 AI 企業の時価総額の対 GDP 比 (2025 年、%)



Source: Rishabh, Kumar and Vatsala Shreeti, “The Geography of AI Firms,” Working Paper No. 1343, Basel: Bank for International Settlements (BIS), April 20, 2026, p. 13.